

四半期報告書

(第63期第2四半期)

カルビー株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	CALBEE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 平川 功
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(5220)6222 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 平川 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	75,985 (40,294)	155,529
経常利益 (百万円)	3,499	10,570
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,772 (1,205)	4,253
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,609	4,080
純資産額 (百万円)	74,815	72,924
総資産額 (百万円)	100,640	99,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.25 (37.49)	146.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.16	143.97
自己資本比率 (%)	71.1	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,696	16,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,985	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△590	△2,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,081	18,238

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第2四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第63期第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

4 当社は、第63期第1四半期報告書が四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第62期第2四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図ることを目的として、平成23年7月に韓国の有力菓子メーカーであるHAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.との合弁会社HAITAI-CALBEE Co., Ltd.を設立し、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成23年9月をもってCIL COMPANY LIMITEDは清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、平成23年3月期第3四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載していません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動や輸出の大幅な減少からは持ち直しつつあるものの、欧州・米国の景気後退懸念と円高の進行により、依然として先行き不透明な状況が続いております。そのような状況の中で個人消費は、震災直後の消費マインドの悪化や風評被害は徐々に緩和されつつあり、緩やかな回復傾向にあります。

スナック菓子市場においても、自粛や節約の動きは徐々に解消され、震災前の状況に回復しつつあります。

このような環境にあって、当社グループは、被災した4工場の早期復旧に向けた取り組みを行い、5月下旬までに全ての生産ラインで生産を再開することができました。しかし、4月、5月は新製品の発売の遅れや広告展開、店頭でのプロモーション活動の自粛が影響し、売上高は前年割れの状況となりました。5月下旬より新製品の展開や店頭プロモーション活動を再開したことにより、6月以降は前年同月を上回って推移し、第2四半期連結累計期間の売上高は、75,985百万円となり、ほぼ前年並みまで回復しました。

利益面では、引続きコスト・リダクションを推進しましたが、原材料価格の上昇や震災の影響に伴う物流費等経費の増加により、営業利益は3,893百万円、経常利益は3,499百万円、四半期純利益は1,772百万円となりました。

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、74,833百万円となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、店頭プロモーションの自粛等により、64,957百万円となりました。

① ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、増量キャンペーンや期間限定・地域限定製品の積極的な投入、「じゃがりこ」は期間限定製品の展開を行ったことにより、6月以降は売上が回復しましたが、4月、5月の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

「Jagabee」は、新宇都宮工場が被災したことに伴うボックスタイプの一時休売が影響し、ほぼ前年並みの売上となりました。

② 小麦系スナック

6月以降は、「かっぱえびせん」や「サッポロポテト」等の定番製品やリニューアルした「さやえんどう」の売上が伸長しましたが、第1四半期連結累計期間の売上減少が大きく、売上高は前年同四半期を下回りました。

③ コーン系スナック

震災の被害を受けなかったコーン系スナックは、「マイクポップコーン」、「ドリトス」、「チートス」等が堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、ベーカリー、シリアル食品が堅調に推移し、9,876百万円となりました。ベーカリーは、キャンペーン効果と取扱店舗数の増加により、売上高は前年同四半期を上回りました。シリアル食品は、清原工場が被災したため、4月下旬まで出荷できませんでしたが、生産を再開した5月以降は「フルーツグラノーラ」の売上が回復し、売上高は前年同四半期を上回りました。

(その他)

物流事業及び販売促進ツールの売上高はともに前年同四半期を上回り、1,151百万円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は100,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加いたしました。この主な要因は、固定資産は減価償却費が取得額を上回ったことにより減少しましたが、原材料馬鈴薯の最大の産地である北海道での収穫期を迎えたため、たな卸資産及び前渡金が増加したことによるものです。

負債は、買掛金は増加しましたが、未払金及び災害損失引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ644百万円減少し、25,824百万円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加し、74,815百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,218円00銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,156百万円減少し、17,081百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,696百万円の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,558百万円、減価償却費3,220百万円の資金の増加があったものの、たな卸資産の増加2,004百万円、法人税等の支払額2,432百万円の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,985百万円の純支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出2,155百万円の資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは590百万円の純支出となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による収入529百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払額931百万円の資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は834百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,248,450	32,287,450	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,248,450	32,287,450	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注) 1	191,000	32,248,450	153	11,009	153	10,577

(注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。

2 平成23年10月1日から平成23年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,000株、資本金が31百万円及び資本準備金が31百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人幹の会	東京都港区赤坂2丁目19-8 赤坂2丁目アネックス7階	7,040	21.83
FRITO-LAY GLOBAL INVESTMENTS B.V.	ZONNEBAAN 35, 3542 EB UTRECHT, THE NETHERLANDS	6,700	20.78
カルビー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	1,785	5.54
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A.	1,019	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	674	2.09
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	649	2.01
三共ポリエチレン株式会社	広島県廿日市市大東5-1	520	1.61
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	484	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	480	1.49
CBNY : FIDELITY SECURITIES FUND : FIDELITY BLUE CHIP GROWTH FUND	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA 02109 USA	393	1.22
計	—	19,748	61.24

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるFMR LLCより提出された平成23年10月21日付の大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月14日現在で3,122千株(9.70%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	584	1.81
FMR LLC	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	2,537	7.88
計	—	3,122	9.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,242,500	322,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,950	—	同上
発行済株式総数	32,248,450	—	—
総株主の議決権	—	322,425	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,238	17,081
受取手形及び売掛金	11,139	11,836
たな卸資産	※1 4,276	※1 6,242
その他	3,779	4,957
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	37,420	40,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,678	21,039
機械装置及び運搬具（純額）	14,550	13,672
土地	10,707	10,724
建設仮勘定	619	1,054
その他（純額）	922	880
有形固定資産合計	48,478	47,371
無形固定資産		
のれん	※3 4,822	※3 4,814
その他	1,911	1,664
無形固定資産合計	6,734	6,479
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,855	6,782
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	6,761	6,688
固定資産合計	61,973	60,538
資産合計	99,393	100,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,656	—
支払手形及び買掛金	—	9,423
短期借入金	107	55
1年内返済予定の長期借入金	182	93
未払金	3,914	2,684
未払法人税等	2,443	1,318
賞与引当金	3,096	2,532
役員賞与引当金	182	128
災害損失引当金	1,378	57
その他	4,327	4,009
流動負債合計	21,288	20,303
固定負債		
長期借入金	9	9
退職給付引当金	3,335	3,529
役員退職慰労引当金	424	461
資産除去債務	658	663
その他	752	857
固定負債合計	5,180	5,521
負債合計	26,469	25,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,744	11,009
資本剰余金	10,312	10,577
利益剰余金	49,938	50,817
株主資本合計	70,995	72,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△9
為替換算調整勘定	△697	△868
その他の包括利益累計額合計	△759	△877
新株予約権	102	102
少数株主持分	2,585	3,186
純資産合計	72,924	74,815
負債純資産合計	99,393	100,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】
 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	75,985
売上原価	45,075
売上総利益	30,909
販売費及び一般管理費	※1 27,015
営業利益	3,893
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	41
不動産収入	34
再商品化委託料精算金	79
受取損害賠償金	71
その他	103
営業外収益合計	340
営業外費用	
支払利息	3
為替差損	606
その他	124
営業外費用合計	734
経常利益	3,499
特別利益	
固定資産売却益	9
助成金受入益	230
負ののれん発生益	175
災害損失引当金戻入額	163
その他	1
特別利益合計	581
特別損失	
固定資産売却損	27
固定資産除却損	38
災害による損失	※2 258
関係会社整理損	※3 129
その他	67
特別損失合計	521
税金等調整前四半期純利益	3,558
法人税、住民税及び事業税	1,327
法人税等調整額	261
法人税等合計	1,589
少数株主損益調整前四半期純利益	1,969
少数株主利益	196
四半期純利益	1,772

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,969
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	52
為替換算調整勘定	△412
その他の包括利益合計	△359
四半期包括利益	1,609
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654
少数株主に係る四半期包括利益	△44

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	40,294
売上原価	23,829
売上総利益	16,465
販売費及び一般管理費	13,956
営業利益	2,508
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	1
不動産収入	16
再商品化委託料精算金	79
その他	64
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	1
為替差損	402
その他	46
営業外費用合計	451
経常利益	2,227
特別利益	
固定資産売却益	0
負ののれん発生益	175
その他	34
特別利益合計	210
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	16
災害による損失	5
関係会社整理損	129
その他	13
特別損失合計	166
税金等調整前四半期純利益	2,271
法人税、住民税及び事業税	472
法人税等調整額	493
法人税等合計	965
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305
少数株主利益	99
四半期純利益	1,205

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成23年7月1日
 至 平成23年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,305
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31
為替換算調整勘定	△291
その他の包括利益合計	△260
四半期包括利益	1,045
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141
少数株主に係る四半期包括利益	△96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,558
減価償却費	3,220
のれん償却額	289
負ののれん発生益	△175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201
前払年金費用の増減額 (△は増加)	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	3
為替差損益 (△は益)	564
助成金受入益	△230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	13
固定資産売却損益 (△は益)	17
固定資産除却損	38
災害損失	95
関係会社整理損	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,819
未収入金の増減額 (△は増加)	△82
未払金の増減額 (△は減少)	△1,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△408
その他	△1,542
小計	5,132
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△4
助成金の受取額	230
災害損失の支払額	△1,282
法人税等の支払額	△2,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,018
有形固定資産の売却による収入	122
無形固定資産の取得による支出	△136
投資有価証券の取得による支出	△8
投資有価証券の売却による収入	7
関係会社株式の取得による支出	△13
貸付けによる支出	△98
貸付金の回収による収入	107
差入保証金の差入による支出	△99
差入保証金の回収による収入	168
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44
長期借入金の返済による支出	△89
ストックオプションの行使による収入	529
配当金の支払額	△893
少数株主への配当金の支払額	△38
リース債務の返済による支出	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	18,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,081

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国のスナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図ることを目的として、平成23年7月に韓国の有力菓子メーカーであるHAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.との合弁会社HAITAI-CALBEE Co., Ltd.を設立し、同社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、平成23年9月をもってCIL COMPANY LIMITEDは清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	18社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
商品及び製品	1,281百万円	商品及び製品	1,716百万円
仕掛品	1,140百万円	仕掛品	937百万円
原材料及び貯蔵品	1,854百万円	原材料及び貯蔵品	3,588百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
広島農産物流通事業協同組合	192百万円	広島農産物流通事業協同組合	153百万円

※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
のれん	4,833百万円	のれん	4,821百万円
負ののれん	11百万円	負ののれん	6百万円
差引	4,822百万円	差引	4,814百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
販売促進費	7,951百万円
広告宣伝費	1,701百万円
運賃	4,680百万円
給料・雑給	4,702百万円
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円
賞与引当金繰入額	1,146百万円
役員賞与引当金繰入額	128百万円
退職給付費用	371百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円

※2 東日本大震災により被災した工場の操業休止期間中の固定費等を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
操業休止期間中の固定費	217百万円
その他	41百万円
計	258百万円

※3 関係会社整理損は、CIL COMPANY LIMITEDの清算に伴い発生した損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金	17,081百万円
現金及び現金同等物	17,081百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(合弁会社の設立)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

① 相手企業の名称

HAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.

② 取得した事業の内容

スナック菓子製造販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社の金銭出資及びHAITAI Confectionery & Foods Co., Ltd.のスナック菓子製造販売事業の現物出資による合弁会社の設立であります。

(5) 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 結合後企業の名称

HAITAI-CALBEE Co., Ltd.

② 取得した議決権比率

HAITAI-CALBEE Co., Ltd.の50.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	872百万円
取得に直接要した費用	－百万円
取得原価(現金及び預金)	872百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

326百万円

② のれん

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱カルナック
主要な事業の内容 食品製造販売事業

(2) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である㈱カルナックの総株式の議決権の43.6%（内、10.6%は間接所有）を所有していましたが、グループ間の連携を強化しグループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成23年9月30日に同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が55.3%（内、10.6%は間接所有）となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	13百万円
取得に直接要した費用	—百万円
取得原価(現金及び預金)	13百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

175百万円

② 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した㈱カルナックの株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることで発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,772
普通株式の期中平均株式数(株)	32,080,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	650,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

カルビー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	CALBEE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO伊藤秀二は、当社の第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。